

# 埼玉県民間事業者CO<sub>2</sub>排出削減設備導入補助金 申請チェックリスト

令和 年 月 日

(申請者)

団 体 名  
 役職・代表者名  
 実 施 場 所

私は補助金の申請にあたり、次の各事項を確認しました。

※ここより右側は  
 記入しないこと

(申請者情報について)

No	内容	申請者✓	県
1	事業活動を営む法人および個人事業主に該当する(会社は中小企業に限る)		
2	申請者は県内に所在する事業所において、一年以上継続して事業を営んでいる		
3	納付すべき税金の滞納をしていない		
4	宗教活動又は政治活動を主たる目的とせず、暴力団関係者にも該当しない		

(申請する補助対象事業所について)

No	内容	申請者✓	県
1	申請者が所有又は使用する県内に所在する事業所である		
2	(No. 1✓なしの場合) 所有者の承諾を得ていて、賃貸者の承諾書を添付した		

(様式第1号)

No	内容	申請者✓	県
1	申請者の住所、氏名は登記簿謄本と同一のものを記載した		
2	右上の提出日の記載をした		
3	交付申請額の記載をした(※総事業費ではなく、算出した補助金額)		
4	(重要事項確認書について) 内容を確認し、該当項目に○をつけた		

(様式第2号)

No	内容	申請者	県
1	事業実施者について、漏れなく記載した		
2	連絡先は、県からの連絡を必ず受信できる電話、メールアドレスになっている		
3	事業期間(目途)を記載した		
4	申請している設備が複数ある場合はすべて記載している		
5	事業費内訳について、添付書類の見積書で確認できる金額である		
6	CO <sub>2</sub> 排出量算定シートの記入は、各設備シートの注意書きのとおりにした		
7	各シートに記入もれがないことを確認した		
8	申請した設備の償却資産台帳登録予定月、資産名、年数を記入した		
9	年間CO <sub>2</sub> 削減量が3トン以上の事業である		

## (申請添付書類)

No	内容	申請者	県
1	見積書のうち、対象経費に該当するものに「○」、対象外経費に「×」を付ける等、経費の区分をわかるようにした（※内訳不明な経費は対象外）		
2	CO <sub>2</sub> 排出量算出の数値根拠が確認できる導入予定設備の資料を添付している 《照明》型番、消費電力(W)、光源寿命が確認できるもの 《空調》負荷率算出根拠のシミュレーションも添付 《太陽光発電設備》発電シミュレーションも添付		
3	現況設備の写真を添付した（画像データをPowerPointなどで加工したもの）		
4	県税の滞納がないことの証明の原本（発行3か月以内）を添付した ※納税免除事業者の場合は、それがわかる資料（定款など）を提出する。		
5	導入前後の設備の配置場所が確認できる全体配置図を添付した		
6	登記事項証明書の原本（発行3か月以内）を添付した		
7	決算書の写し（直近1年度分）を添付した		
8	（リース事業者、ESCO事業者との連名申請の場合）契約書案等を添付した		
9	（ESCO事業の場合）国の補助等を併用する場合は、それに関する書類の写し		

## (申請留意点)

No	内容	申請者	県
1	省エネ診断の申込みをした（同時申込みを含む）		
2	埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム入会手続きをした		
3	申請書類を郵送する際に、申請事業者の担当者の名刺を同封してください。 （※事業者本人からの申請であることを確認するため、名刺等がない場合は電話で、会社へご担当者様の在籍確認をする場合があります。）		
4	財産処分制限期間が終了するまで使用、管理しなかった場合、補助金の返還対象となることを理解している		
5	償却資産台帳に登録しない事業は補助対象外であることを理解している		
6	交付決定前に着工している事業は補助対象外であることを理解している		

## (審査関連)

No	内容	申請者	県
1	みなし大企業ではない		
2	同一事業所において「暑さ対策設備等導入事業」を同時申請し、かつ本補助金における補助対象事業が空調設備である		
3	同一事業所において「スマート省エネ技術導入事業」を同時申請している		
4	「埼玉県SDGsパートナー登録制度※」登録事業者である ※埼玉県SDGs官民連携プラットフォームとは別の制度です。		
5	申請した事業所においてエコアップ認証を受けている		
6	過去3年以内に省エネ診断（県指定）を受診している		